

第193回通常国会での成果

●第193回通常国会(1/20～6/18 会期 150日)では、予算と共に国民生活に資する63の閣法と10の議員立法が成立、19本の条約も承認されました。東北・北海道豪雨、熊本地震の復旧・復興費、北朝鮮のミサイル発射および中東の難民支援・テロ対策への対応を盛り込んだ2016年度第三次補正予算(6,225億円)は1/31に成立。給付型奨学金の創設や50万人の保育の受け皿と保育士の処遇改善、非正規労働者の正社員化、防災・減災、復興加速と島再生、医療・介護の自己負担見直し、北朝鮮ミサイルへの対応など公明党の主張を大きく反映した2017年度予算は3/27に成立。

●内閣提出法律案(閣法)は、提出された66本のうち63本が成立(成立率 95.5%)。テロ等準備罪法を含む組織犯罪処罰法改正をはじめ、明治29年制定後初めての大規模改正となった民法改正、110年ぶりの改正で性犯罪の厳罰化を規定した刑法改正、衆院の一票格差を是正する衆院小選挙区区割り法、天皇の退位に向けた特例法、公明党が主唱した給付型奨学金の創設を規定した日本学生支援機構法改正や司法修習生に生活費等を支給する裁判所法改正、育児休業を2年に延長する雇用保険法改正、福島再生を支える福島特措法改正、待機児童対策や公園の魅力向上を図る都市緑地法改正、農業競争力強化支援法、住宅セーフティーネット法改正、住宅民泊事業法など。議員立法では、地方議員選挙でビラ配布を解禁する公選法改正やホームレス自立支援法改正、文化芸術振興基本法改正、青少年インターネット環境整備法など公明党が主導した法案10本が成立しました。

■

本年最大の政治決戦「都議選」に勝利

●7月2日に投開票が行われた首都決戦「2017都議会議員選挙」では、公明党23候補が全員当選(7回連続)を果たし、大勝利することが出来ました。酷暑の中、昼夜を分かたず懸命の支援をしていただいた党员支持者の方々、全国から応援に駆け付けていただいたお一人おひとりに、心より御礼と感謝を申し上げます。

●今回都議選は、昨夏誕生した小池百合子都知事の「都政改革」の是非を問う選挙で、公明党にと

っては選挙区の定数変更や猛烈な都民ファースト旋風の中での選挙で、超重点区候補8名、重点区候補8名を抱えるかつてない厳しい選挙戦でした。

●昨年末、都議会公明党は東京改革の先頭に立つとして「3つの挑戦」を発表。①身を切る改革(歳費の20%削減、政務活動費の削減と透明化など)②教育負担の軽減(私立高校授業料の実質無償化)③人にやさしい街づくり(バリアフリー先進都市、ホームドアの設置加速など)の3つ。挑戦実現に奔走する中、小池都知事・都民ファーストの会が公明党の東京改革に賛意を示し、3/14公明党東京都本部と都民ファーストの会で政策合意が締結され、予定候補の相互推薦をすることになりました。

5/12、政策合意も含めた「2017東京都議選に臨む重点政策」を公表し選挙戦に臨みました。

●私は、5月から超重点区・重点区17か所の時局講演会を担当し、都議選の意義と候補必勝を訴えました。選挙期間中は、北区大松候補の告示第一声を皮切りに34か所で街頭演説に立ちました。

●今回都議選では、小池知事率いる都民ファーストが55議席を獲得して第1党となり、公明党23議席などと合わせた小池知事を支持する勢力が過半数(64議席)を大きく上回りました。60人を擁立した自民党は過去最低の23人、民進党は2減の5議席、共産党は2増の19議席、日本維新の会・生活者ネットワークはともに1議席。公明党は、総得票数を10万票近く伸ばし、自民党と並び都議会第2党の座を確保、存在感を増す結果となりました。 ■

組織犯罪処罰法(テロ等準備罪)が成立

●今国会最大の与野党対決法案となった「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正は5/23に衆院通過、6/9に参院本会議で可決成立しました。国際組織犯罪防止条約(TOC条約)の締結に必要な国内法が整備され、組織犯罪に関する国際連携や情報交換が促進され、テロ抑止の取り組みが前進することになります。公明党の強い主張で対象犯罪が277の罪に、構成要件も「組織的犯罪集団」に限定され、具体的な計画とそれらに基づく「実行準備行為」が認められなければ適用できない制度になっています。国際テロの脅威から国民の生命財産を守るのは国の責務。野党が喧伝する「一般人が処罰される」「メールやラインが傍受される」等の指摘は全く当たらず、いたずらに国民の不安を煽る無責任な批判です。 ■